

China Economic Outlook 2025年11月

投資を中心に需要が落ち込む調整局面に／米中関係安定・日中関係悪化

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- ① 中国景気の状況：実体経済の悪化がムードを下押し。10月の景気指標は内外需ともに落ち込み、今後はもう一段鈍化してくる模様。12月には、中央経済工作会议が予定される。来年を含む今後5年間の政策の方向性が示される
- ② 景気のムード：米中摩擦の緩和や上海輸入博などのイベント開催で上向きのムードが作られようとしていたが、「双十一」の盛り上がりに欠いた動きや、消費・投資の政策効果のはく落などを受けて、総じて言えばやや下向きの方向に
- ③ 統計の状況：10月の生産活動は、単月のGDP成長率に換算して+4%程度と前月に比べて1%ポイント程の落ち込みを記録。需要は投資を中心にさらに落ち込んでおり、実体経済はしばらく調整局面へ。但し、投資・イノベーションドリブンは根強く、落ち込みの長期化は予想しづらい
 - ・10月工業生産が前年比+4.9%（9月同+6.5%）、サービス生産が同+4.6%（同+5.6%）
 - ・同固定資産投資が同▲12.5%（同▲8.5%）、社会消費品小売総額が同+2.9%（同+3.0%）、輸出（ドルベース）同▲1.1%（同+8.3%）
- ④ 中央経済工作会议の見通し：5年の中期的政策を提示。内需刺激が注目されるが、政策の多くはサプライサイド改善が中心となる模様。他方、対米日で国際関係の複雑さが露呈。これに対してどのように国際経済秩序の安定的運営を提案するのかも注目されている模様
- ⑤ 中国外交：米中摩擦は緩和。トランプ大統領は中国にプレッシャーを与えなくなる。一方、日中関係は悪化。高市首相の発言から日中に新たな課題が生まれる。関係改善には時間がかかる事態に

中国景気の状況：実体経済の悪化がムードを下押し。10月の景気指標は内外需ともに落ち込み、今後はもう一段鈍化してくる模様。12月には、中央経済工作会议が予定される。来年を含む今後5年間の政策の方向性が示される

（1）11月のムード：米中摩擦の緩和や上海輸入博などのイベント開催で上向きのムードが作られようとしていたが、「双十一」の盛り上がりに欠いた動きや、消費・投資の政策効果のはく落などを受けて、総じて言えばやや下向きの方向に

11月の中国のムードは、まだら模様またはやや下向きであったと思われる。月前半、対外関係では、トランプ政権になって初の対面での米中首脳会議を経て米中の半導体・レアアース摩擦が緩和され、対内関係では、10月末の四中全会公報の発表（第十五次5力年計画）を経て各方面・各地で四中全会の精神が広められ、加えて11月に入って上海輸入博や広州運動会と大型のイベントが開かれ、中国の発展の勢いについて、上向きのムードが作られようとしていた。筆者の印象に残ったのは上海輸入博であり、展示面積（前年比+6万㎡の42万㎡）、参加企業数（前年比+600社の4,100社）、契約額（前年比+4.4%の834.9億ドル）と過去最高。外資企業の対中期待が盛り上がっていた。米中摩擦はトランプ・習会談までヒートアップしていたが、その沈静化を見透かしていたかのように上海輸入博での米国企業の出展は7年連続1位の大規模なものとなり、半導体や医薬、農産品などでセールス攻勢をかけていた。

また、今年は、初めて複数の地域で小中学校が「秋休み」を導入。最大5連休を利用した家族旅行が各地を賑わせた。四川省の九寨溝、浙江省の神仙居など秋休み導入地域の名所が人気となった。

一方、EC イベント「双十」（独身の日）は今一つ盛り上がりに欠いた。期間全体の販売額は前年比+14.2%の 1 兆 6,950 億元であった（図表 1）。ただし、期間が 1 週間伸びたことが寄与。一日当たり売上に換算すると前年比マイナスであった。恒例であったカウントダウンイベントなどは行われず、イベントとしてのリスクは明らかに低下していた。販売の中心は、買い替え政策の対象となる家電や携帯・電子機器を中心。ペットやグッズなど各種のブームにまつわる商品は、販売の盛り上がりに表立って寄与することはなかった。

その後、月後半には、日本映画が相次ぎ封切りとなることが話題となっていた。中国では外国映画の放映本数が当局によって管理されており、日本映画が同時に 4 本も上映されることは、国際映画祭などのイベントを除けばなかったことである（ほかに米国映画なども相次ぎ封切り）。10 月末までの各国との外交が各種摩擦を緩和させる方向に向く中で、また広州交易会や上海輸入博が過去最大の賑わいとなる中で、さらに 12 月に海南島の「封関（同島を事実上の関税特別地域にする）」を控える中で、対外開放的なムードが強まり、外国映画の大量上映は明るいムードをもたらす期待の要素となっていた。しかし、実際に月後半に入ると、11 月 7 日の日本の高市総理の国会答弁をきっかけに日中間で摩擦が浮上。その 1 週間後からメディアのトップを日中関係が埋めるようになった。ムードの盛り上がりを傷つけるところとなつた。

また、11 月 14 日に発表された 10 月の主要経済指標は、前年比で消費が減速し、投資・輸出がマイナスの伸びとなった。特に投資の伸びは 2 ケタマイナスとなり、年初来累計で高水準を維持しているとは言えなくなった（発表後の議論では、統計の集計がより厳格になり、重複記載などが是正されたためなどという説明もあったが、それだけでは説明不能であろう）。買い替え政策や更新投資政策の効果はく落ち自立つようになった。追加経済対策は必要との声が出てくるようになった。なお、景気の見通しは、需要面からの減速が強まるという筆者と同意見の専門家と、生産面から堅調が続くという 2 つの見方の分岐が強まつた（図表 2）。筆者も中国のイノベーションによる高い物理的生産性の高まりには同意するが、そこから企業収益の向上、さらに労働分配の改善が遅れていることをみると、景気（特に投資）のテンポ調整はあってしかるべきものと考える。

以上、11 月は、対外開放がムードの下支えに寄与した。一方、鮮明さを増した景気実態の弱さがムードの押し下げに働いた。加えて、日本との関係悪化が対外関係改善の流れに水を差し、ムードを傷つけた。景気のムードの核となる景気実態は年末にかけてもう一段の悪化が予想される。2026 年の春節が 2 月中旬となるため、今年の 12 月は、春節に向けた消費が起きにくく、補助金が削減される自動車などで駆け込み需要が生じるかもしれないが、景気実態とムードは下向きを続けるだろう。今も行われている四中全会に関わる学習活動や調査研究活動（地方での普及活動）や、12 月に行われる中央経済工作会议、来年 1 月を中心に行われる地方人代が党員や一般国民にどのような心理的下支えになるのか。春節まで総じて下向きになってくるのではないかと思われる。

図表 1 販売・保管・配送などで AI 活用、グリーン化が注目された 2025 年の「双十（独身の日）」。販売は買い替え補助金の効果で増加も、ペットブームやグッズブームは表に出ず

・総取引額 1 兆 6,950 億元、前年比+14.2%（星図数拠まとめ）（20 のプラットフォーム、9 万ブランド、2,000 万アイテムが対象。10/7～11/11（快手が 7 日から）。前年より 1 週間長い）。評価は「理性的行動」
——うち総合 EC プラットフォーム 1 兆 6,191 億元、同+12.3%（23 年は前回比+2%、24 年同+27%）
——淘宝同+11.11%
——EC 販売のうち家電 2,668 億元（全体の 16.5%）、携帯・電子機器 2,360 億元（同 14.6%）衣類 2,263（同 14.0%）、スキンケア 1,327 億元（同 8.2%）、靴カバン 1,052 億元（同 6.5%）、家具建材 953 億元（同 5.9%）、食品飲料（同 5.7%）923 億元、パソコン・オフィス用品 712 億元、乳幼児・マタニティ用品・玩具 615 億元、アウトドア 583 億元（同 3.6%）（3 分の 1 が電機・電子、3 割弱がファッショングループ）
——人気はスマホ新製品、AI タブレット、AI グラス
——京東のフードデリバリーは上位 300 ブランドの 1 日あたり受注が 2 月のサービス開始時期の 14 倍
——蘇寧の県城でのセールが前年比 5 割増

・AIの利用では、阿里雲（アリババクラウド）は大規模言語モデル（LLM）「通義千問」を初投入。「淘宝」はあいまいな表現で商品を検索しても10秒以内に提案。京東集団はAIアバター「デジタルヒューマン」を活用し、セールス期間に4万超のブランドの商品を紹介

——淘宝では、約600のブランドが売上高1億元超。10億元超は「Apple」「Haier」「Midea」「Yeswood」「Xiaomi」「FILA」「Laopu Gold」「CAMEL」「Huawei」「Nike」など。34,091ブランドの売上が倍増

——淘宝の成長理由として、①ブランドと商店のシグネチャーショッピングイベント、②クロスプラットフォームのシナジーによる高価値成長の促進、③大規模AIによる小売業者の効率と消費者体験の向上

・物流は10/21～11/11、国家郵政局全国郵政快遞取扱量139.38億件、一日6.34億件（日常業務比117.8%）

——京東では「物流超脳大模型2.0」で「AI+ロボット」を全世界500カ所の倉庫で実現。入庫消費は前年比5割増、倉庫の回転日数は30.9日に低下。大模型は累計19億回利用・物流チェーン自動化率95%。95%の注文は24時間以内に履行可能に

・ほか、倉庫電力の太陽光化、包装の回収など環境対応の強化などが図られる

（資料）NNA「双十の総取引が14%増に 37兆円規模、期間延長など背景に」（2025.11.13）など

図表2 中国の経済に関する各種ムード

①家計・企業のムード：「第3四半期景況感調査」（人民銀行）

（家計～雇用不安が根強く、消費に消極的）

- ・「消費を増やす」は19.2%、前期比+4.1ポイント。「貯蓄を増やす」は62.3%、同▲1.5ポイント
- ・「収入感受指数（足元の収入状況、50以上が良好の評価）」は46.5%、同+1.5ポイント。「収入が減った」は18.7%、「収入が増えた」は11.7%。「雇用感受指数（50以上が良好の評価）」は25.8%、同▲2.7ポイント
- ・「就業預期指数（雇用見通し）」は42.1%、同+0.3ポイント、「収入信心指数（収入見通し）」は45.9%、同+0.9ポイント

（企業～景況・業況とも持ち直し方向。景気判断に厳しさが残るも正常・普通の判断は過半に）

- ・「経済熱度指数」は27.1%、前期比+1.1ポイント。「冷え込んでいる」47.0%、「正常」51.9%、「過熱」1.1%
- ・経営状況「比較的良い」は16.2%、「普通」66.7%、「比較的悪い」17.1%

②企業のムード：「製造業PMI」（国家統計局、中国物流購買連合会）

（企業～受注が落ち込む）

- ・10月「製造業PMI」49.0、前月差▲0.8ポイント

③企業の収益：「上海、深圳、北京3証券取引所上場5,446社決算」

（企業～株価評価は大幅に改善）

- ・1～9月「売上高」前年比+1.4%、53兆4,500億元、「純利益」同+5.5%、4兆7,000億元。非金融企業のうち赤字企業が全体の24%、減益が3割、増益は4割。不動産100社のうち48社が赤字

- ・10/31の株式時価総額前年比+26%、107兆3,473億元（約2,350兆円）

（資料）各種資料より作成

（2）統計の状況：10月の生産活動は、単月のGDP成長率に換算して+4%程度と前月に比べて1%ポイント程の落ち込みを記録。需要は投資を中心にさらに落ち込んでおり、実体経済はしばらく調整局面へ。但し、投資・イノベーションドリブンは根強く、落ち込みの長期化は予想しづらい（経済指標～投資、輸出、消費の順で需要が減退。調整局面へ。今後生産が大きく減速する可能性。下支えは新しい輸送機械の開発と普及）

まず、10月の経済指標を評価すると、総じて減速が強まった。供給サイドでは、同月の工業生産が前年比+4.9%（9月同+6.5%）、サービス生産が同+4.6%（同+5.6%）（図表3、4）。10月単月の実質GDP成長率は前年比+4%程度（9月同+5%強）に減速したと推定される。9月四半期末と10月連休の要因を考慮してもはつきりと減速した。需要サイドは、投資、消費、貿易の代理変数である、固定資産投資が同▲12.5%（同▲8.5%）、社会消費品小売総額が同+2.9%（同+3.0%）、輸出（ドルベース）同▲1.1%（同+8.3%）（図表5、6）。投資を先頭に、ほぼ横ばいとも言える消費を含めて需要全般が落ち込んだ。需給の構造を評価すると、供給が+4%程度の伸びを示した一方、需要は消費でさえ+3%の伸びに届いたかどうか。代理変数に含まれるべき新しい需要の部分

や、需要に含まれるべきでない中古取引・土地取引の部分などを考慮すると、足元在庫投資が下支えしていたと考えざるを得ない状況であった。年末・年始向けの生産・出荷が一巡してくれば、生産がもう一段調整されてくると予想される状況となってきた。

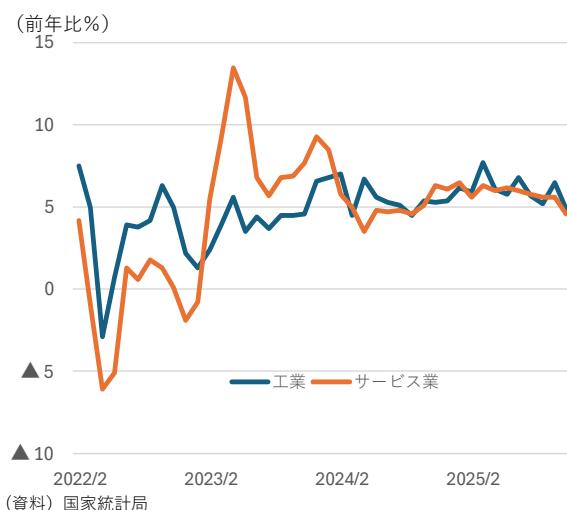
主要経済指標の特徴をみると、生産活動では、これまで「両新政策（更新投資、買い替え消費）」の効果と、様々なイノベーション・新産業の開花（EV、AI、ロボット、航空宇宙、バイオ等）、それに輸出競争力の高さの3つに関するものがけん引役となって、伸びが押し上げられてきた。足元、両新政策関連では、石油化工、化学、自動車、コンピュータ・通信（半導体等電子機器含む）。イノベーション・新産業関連では、鉄道・船舶等、一般機械などが今なお勢いを持っており、その中心は自動車、鉄道・船舶等（ドローン含む）である。輸出関連では自動車、電子機器、一般機械などで勢いが残っている。中国の生産活動において自動車等の輸送機械の寄与は大きい。足元工業・サービス生産は内需の調整で鈍化しつつあり、輸出も含めて輸送機械の勢いが落ちてくると、全体の伸びはさらに落ち込んでくるものと予想される。但しその場合、EVからスマートカー、従来型船舶から自動車輸送船、LNG船、新工船への成長のシフト、新しい輸送手段としてのドローン、ロケットなどの登場が輸送機械とそのすそ野産業の成長をどう支えるか。EVに加え、船舶やドローンなどはコア部品を含めて急速に輸出産業化が進んでいる。新しい輸送機械の市場では中国が世界生産の過半を握る製品・部品が多く、技術も優位性を固めてきている。輸送機械産業の急速な構造変化が生産活動を下支えてくるのか。しばらく見極めが必要となっている。

支出活動では、投資の調整が大きかった。年央までの投資では、製造業、インフラが比較的強く、非製造業、不動産が弱い。国内資本が強く、外資が弱いという構図があったが、足元は全面的に弱くなってきた。生産・需要のすべてをけん引してきた自動車、鉄道・船舶等も、前年比小幅増加というところまで伸びを落としている。地方政府における統計報告の厳格化や投資計画の選別強化、企業に対する収益重視の呼びかけ（内巻・過剰生産防止）、金融機関に於ける融資審査の厳格化、リスク対応強化などが、「ガバナンス強化」、「収益性強化」という大きな流れの中で、投資の減退を広げているものとみられる。但し一方で、5カ年計画の骨子案発表などを受けて、中長期的な成長期待、イノベーションへの期待が高まっている産業が数々みられる。AI、ドローン、電池、航空宇宙、バイオ、IP、データセンターなどのように、産業基地が建設・供給され、優秀な人材が提供され、地域間の投資競争が盛り上がっている産業も数々みられる。投資の健全化を促す、過剰設備の抑制やガバナンスの政策は投資を減退させる方向にあるが、投資期待を促す、各産業でのブループリントの発表や新産業に対する地域の支援政策は投資を押し上げる方向に働くため、足元の投資が長期的な調整になるとは考えにくい。さりながら、経済の潜在成長率が+5%割れとなってくる中で、また投資の対GDP比が不動産を除いてもなお3割を超える中で、効果的な投資による収益改善（高質量発展と新質生産力）と、企業の労働分配強化による消費・投資の持続的循環（国内循環の強化）への構造改善・体質改革が必要だ。投資が短期的な調整にとどまることで中長期的な成長率が押し下げられるリスクがある。政府がこの矛盾のある状況にどう具体的な政策を打ち出せるのか。投資・イノベーション重視の中で、また民間企業、国有企業、外資企業が三つ巴になって激しい競争をしている。不動産投資を含めれば投資の対GDP比は低下してきており、マクロの資金配分は変わりつつある。投資重視と収益重視のシーソー状態が後者の収益重視に徐々に傾いていくのかを見守る状況が続こう。

また、輸出の鈍化が起きた。米中摩擦が高まる中で新興国を中心に市場開拓が進められ、対新興国向け輸出はここ2年程前年比で2ケタの伸びが続いたが、足元その伸びが鈍化してきている（図表7）。新興国は、米国などへの迂回輸出先、コロナ禍後急増している中国企業の海外進出先、対米摩擦に晒される中国の外交パートナーとして重要さが増している。新興国は中国が必要とする資源や工

ルギーの供給元であり、彼らの経済高度化は中国の国外との循環を強化する。特に中国を取り囲む国境を接したロシア・中央アジア、南アジア、東南アジア・インドシナ半島は総人口が20億人におよび、中国、特に陸続きとなっている地方経済にとって新しいフロンティアになっている。足元輸出の伸びは鈍化、テンポ調整が続くとみられるが、中期的には中国の輸出の過半を占めるようになった新興国向け輸出が下支えとなり、増加基調を定着させていく。

図表3 工業・サービス生産



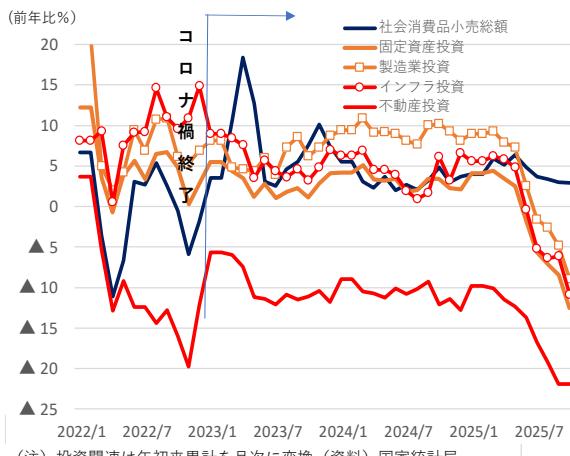
(資料) 国家統計局

図表4 主要工業生産

	2023	2024	24/4Q	25/10	25/20	25/3Q	25/8	25/9	25/10
原油加工	9.3	▲ 1.6	▲ 1.5	1.6	1.6	7.9	7.4	7.7	6.7
エチレン	6.0	0.7	4.9	6.4	15.4	▲ 0.8	10.6	▲ 21.8	44.0
化学肥料	5.0	8.5	12.1	8.2	10.2	10.4	9.5	4.8	1.6
ゴムタイヤ	15.3	9.2	9.5	4.4	▲ 0.4	0.5	7.9	0.7	▲ 3.5
セメント	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 5.9	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 8.4	▲ 20.2
板ガラス	▲ 3.9	2.9	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 10.8	2.8
粗鋼	0.0	▲ 1.7	4.0	0.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 12.9
鋼材	5.2	1.1	4.7	6.1	3.1	7.0	8.3	4.6	▲ 1.6
金属加工機械	6.4	10.5	20.4	20.5	6.5	18.3	19.5	19.1	12.1
工業用ロボット	▲ 2.2	14.2	22.3	26.0	45.2	18.2	8.9	29.0	19.8
自動車	9.3	4.8	11.1	12.0	9.6	11.1	10.5	14.1	11.9
太陽光パネル	54.0	15.7	24.4	18.5	17.9	5.6	▲ 2.8	▲ 8.4	▲ 10.0
冷蔵庫	14.5	8.3	10.7	3.7	▲ 3.7	4.5	8.9	▲ 1.7	▲ 4.5
エアコン	13.5	9.7	14.8	9.7	1.3	2.2	10.7	▲ 6.8	▲ 9.6
洗濯機	19.3	8.8	15.1	13.9	6.7	1.9	▲ 3.4	5.1	▲ 3.5
集積回路	6.9	22.2	10.8	6.0	11.4	8.4	▲ 2.4	7.0	24.6
携帯電話	6.9	7.8	1.8	5.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 11.2	▲ 3.8
コンピュータ	▲ 17.6	2.6	3.8	9.6	6.8	▲ 15.2	▲ 28.7	▲ 7.6	▲ 15.6
カラーテレビ	▲ 1.3	4.6	10.9	▲ 1.4	▲ 9.6	2.3	▲ 2.3	14.7	3.1

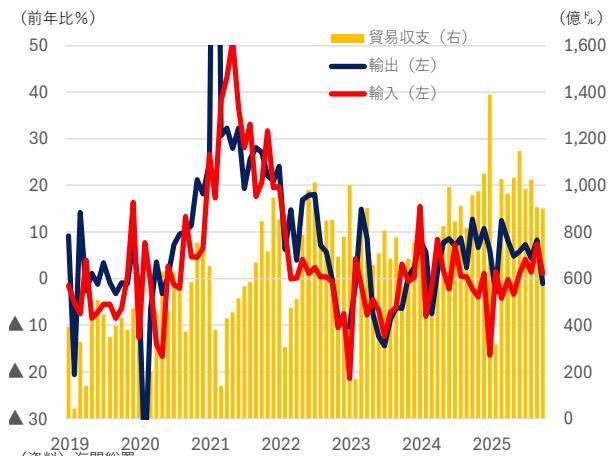
(資料) 国家統計局

図表5 主要経済指標（内需）



(注) 投資関連は年初来累計を月次に変換 (資料) 国家統計局

図表6 主要経済指標（外需）



(資料) 海関総署

図表7 地域別貿易

	2023	2024	24上	24下	25上	25/7	25/8	25/9
輸出	ASEAN	▲ 6.0	9.4	6.0	12.9	12.9	16.6	22.5
	EU	▲ 10.2	2.4	▲ 3.4	8.5	6.9	9.2	14.2
	アフリカ	6.9	1.5	▲ 5.4	8.7	21.2	42.4	56.4
	ラテンアメリカ	▲ 2.5	12.3	10.0	14.5	7.2	7.7	▲ 2.3
	北米	▲ 13.2	3.5	▲ 0.6	7.4	▲ 9.1	▲ 19.3	▲ 30.3
	米国	▲ 13.0	3.6	▲ 0.8	7.7	▲ 10.7	▲ 21.7	▲ 33.1
	カナダ・メキシコ	▲ 15.3	2.6	1.7	3.4	7.5	6.7	0.3
輸入	ASEAN	▲ 4.6	1.8	1.2	2.3	0.9	▲ 5.8	▲ 3.8
	EU	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 1.6	9.4
	アフリカ	▲ 6.8	6.7	13.7	0.3	1.1	19.4	▲ 7.8
	ラテンアメリカ	4.7	▲ 1.4	3.4	▲ 5.8	▲ 5.9	10.1	▲ 3.2
	北米	▲ 4.5	0.5	▲ 4.9	6.2	▲ 7.5	▲ 12.6	▲ 2.4
	米国	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 7.4	6.2	▲ 9.2	▲ 18.9	▲ 16.0
	カナダ・メキシコ	3.7	6.0	5.7	6.3	▲ 1.3	27.1	80.2

(資料) 海関総署

(中央経済工作会议の見通し～5年の中長期的政策を提示。内需刺激が注目されるが、政策の多くはサプライサイド改善が中心となる模様。他方、対米日で国際関係の複雑さが露呈。これに対してどのように国際経済秩序の安定的運営を提案するのかも注目されている模様)

年末12月には、中央経済工作会议が開かれる。今回の工作会议は、四中全会の第十五次5カ年計画の建議を受けて、2026年の経済政策という形ではなく、2030年までの経済政策という形をとる。壇説顧問の政経大勢11月25日号は、丁薛祥副首相の山東省調査の演説の様子を紹介し、①伝統産業の最適化とアップグレードと、②新興産業と未来産業の育成・拡大を以て、新質生産力を発展させ、科学技術の革新と産業のイノベーションの深い融合を促進し、実体経済を堅固にし、新旧の運動エネルギーの円滑かつ継続的な変革を促進すると述べられた。これが中央経済工作会议の重点の一つになると。また、トランプ政権による一国主義や保護主義、日本の高市政権による日中対立に表れているように、国際協力メカニズムが不十分になり、国際社会の団結が妨げられているとし、これにどのような新しい解釈・あり方が考えられるのか。これが工作会议の重点の別の一つになると。2025年は、国内では、更新投資によるスマート化やグリーン化による従来型産業の活性化、EVやドローン、AIなどによる未来産業への期待が沸き上がり、国外では、グローバルサウスとの繋がりによる米中摩擦の影響軽減や、中国の影響力拡大が実感され、中長期的な中国経済・社会・外交などへの自信が形成された。しかし、国内では不動産や内巣とも深く係る需要と分配の問題、国外では先進国を含めた国際調和の問題などが、中国の今後の発展に関して明確な回答が示されていない課題となっている。第十五次5カ年計画の建議では、新しい供給が新しい需要を掘り起こし、好循環を作ると記されているが、単純に消費意欲が搔き立てられ貯蓄率が下がれば良い（持続的になる）ということではない。これらの課題はすぐさま一段と経済を悪化させる訳ではないが、不透明要因や突発的なリスク要因となりうる。プラス・マイナス両方に政府がどう目配せをしているかは、企業や家計の期待を通して成長率を変動させると考えられる。中央経済工作会议はこれに対する政府の姿勢を見る場となろう。

図表8 中央財経委員会弁公室韓文秀副主任（「求是」11月16日号）の指摘（参考）

- ・「求是」の習近平総書記の「地域条件に応じた新たな質の高い生産力の育成」（因地制宜発展新質生産力）という記事に対し、韓文秀は「地域条件に応じた新たな質の高い生産力の発展の重要な説明と意思決定の展開を深く理解する」という記事を発表
- ・ポイントは「深い改革の推進」、「高水準開放の拡大」
- ・①包括的なイノベーションシステムとメカニズムを支える改革。科学技術成果の変革メカニズムを深化
- ・②市場志向の配分システムとメカニズムを改革。データ資源の財産権、取引流通、越境移転、安全保障などの基本システムや基準、規範を改善、労働、資本、土地、知識、技術、管理、データその他の生産要素のメカニズムを市場によって評価・貢献し、貢献に応じて報酬を決定する仕組みを改善する
- ・③財政・税制・財政制度の改革。製造業のコストと税負担を軽減し、新ビジネスに適合した税制の研究を行う。国家科学技術事業や技術関連企業への財政支援を強化する。技術への長期資本投資支援政策を改善する
- ・対外開放に3つの側面
- ・①制度的開放の拡大。国際的な高水準の経済・貿易ルールとの連携を主導し、市場志向で法に基づく国際的かつ一流のビジネス環境を創出し、サービス業に焦点を当てた市場アクセスと開放を拡大する
- ・②産業チェーンの合理的かつ秩序ある国境横断の配置（海外展開）を導く。グローバルな貿易・投資・投資・生産・サービスネットワークを形成する
- ・③高品質な「一带一路」を共同で建設する。主要事業や「小さくも美しい」民生事業などを実施。中欧班列の発展レベルを向上させ、西部の新たな陸海回廊建設を加速する。国際経済協力と競争における新たな優位性の育成を加速させる

（資料）「求是」（2025.11.16号）より作成

(2035 年の成長目標は変わった? ~ 実質倍増は据え置きだが、名目ドルベースでの先進国平均達成はあきらめる方向か)

11月22日の新華社通信は、中共中央が発表した第十五次5力年計画の建議の中での「2035年に一人当たり GDP が先進国の中等水準」という目標について、1つの新しい解釈を示した。これは3つの部分からなる。第1に、「先進国の中等水準」は、社会主義現代化の基本的実現にとって重要な象徴になること、第2に、2020年の「先進国」の一人当たり GDP は平均 2 万ドル、最低はギリシャの 1.76 万ドル。2035年の「先進国」の一人当たり GDP の平均は 2.9 万ドルと予想されるが、中国に関して合理的に考えると、①(名目) 2 万ドル超、②2020 年比実質倍増を達成基準に用いるべきこと、第3に、①、②の目標に基づき、総人口が年 0.20% 減少すると予想すると、2035 年まで平均 4.17% の成長が必要であること、であった。また、この目標の成功の可能性について、生産要素の供給、技術の進歩、制度のイノベーションの状況などを考慮すると目標は達成されるとした。従前の考え方では、2035 年に先進国の中等水準を達成するためには、実質 GDP が 2020 年比倍増する必要があります。この考え方ではドルベース一人当たり GDP の目標が大きく下方修正されることになる。

足元の GDP デフレータは、10四半期連続のマイナス。世界一の工業大国（農業、エネルギーなどでも有数の大國）となる中で、モノを中心とした供給過剰・価格下押しは根強いものとなっている。為替レートも、経済成長率の低下で低金利政策が採られる中、元安気味で推移する状況が続いている。1ドル=6元を割る元高は想像の難しいものになっている。ドルベースの成長目標が引き下げられることは、ディスインフレ・低金利の基調が中長期的に続く可能性が高いことを示唆しており、これは実体経済の体质改革が困難かもしれないという懸念を示している。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。